

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 - 5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 - 5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	20,522,729	20,633,711	41,393,069
経常利益(千円)	1,139,513	1,069,095	2,223,560
四半期(当期)純利益(千円)	605,716	565,890	1,134,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	511,603	414,933	1,185,613
純資産額(千円)	26,552,380	26,962,154	26,948,773
総資産額(千円)	34,494,164	35,454,628	35,238,429
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.95	22.64	44.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	75.9	74.9	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	298,857	1,084,377	1,544,162
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	526,950	1,325,229	1,051,791
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,963	6,946	579,492
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,752,279	5,390,114	5,212,333

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.52	4.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、平成24年6月8日付にて子会社としてPT. ISEWAN INDONESIAを設立しております。この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社6社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機の問題やアジアを中心とした新興国の成長鈍化などの景気下振れ懸念等により、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、名古屋港における物流業界の輸出入貨物の荷動きにおきましては、生産活動の持ち直し等に伴い堅調に推移しておりましたが、期間の終盤にかけては世界景気の減速を背景に不安定な荷動きとなりました。

この間、当社グループは営業活動に鋭意努力を重ね、当第2四半期連結累計期間の売上高は206億3千3百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料44億3千2百万円（前年同期比9.4%増）、はしけ運送料7千2百万円（前年同期比4.9%減）、沿岸荷役料29億8千万円（前年同期比9.1%減）、倉庫料11億3百万円（前年同期比7.5%減）、海上運送料29億4千5百万円（前年同期比4.0%減）、陸上運送料26億8千2百万円（前年同期比0.9%増）、附帯作業料63億7百万円（前年同期比3.7%増）、手数料1億8百万円（前年同期比1.4%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は9億4千5百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は10億6千9百万円（前年同期比6.2%減）、四半期純利益は5億6千5百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2)財政状態の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加して354億5千4百万円となりました。このうち、流動資産は1億1千2百万円減少して132億5千7百万円、固定資産は3億2千8百万円増加して221億9千7百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の増加である一方、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。また、固定資産の増加の主な要因は、関係会社出資金の減少である一方、土地の取得によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し84億9千2百万円となりました。このうち、流動負債は1億9千3百万円増加して57億5千1百万円、固定負債は9百万円増加して27億4千1百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金の減少である一方、短期借入金及び未払金の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期未払金の減少である一方、退職給付引当金の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加し269億6千2百万円となりました。このうち、株主資本は3億5千万円増加して266億5千8百万円、その他の包括利益累計額は3億7千7百万円減少して1億9百万円、少数株主持分は4千万円増加して4億1千3百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、53億9千万円（前年同期比13.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億8千4百万円（前年同期比262.8%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億5千9百万円、売上債権の減少額7億6千4百万円である一方で、仕入債務の減少額9億5千2百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、13億2千5百万円（前年同期比151.5%増）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億3千万円及び貸付による支出9千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6百万円（前年同期は3億2千万円の使用）となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増額5億2千万円である一方で、自己株式の取得による支出1億9千7百万円及び配当金の支払額2億6千2百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	27,487,054	27,487,054		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		27,487,054		2,046,941		1,374,650

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
五洋海運株式会社	名古屋市港区入船1丁目7-40	5,585	20.32
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスド ストツ ク ファンド (プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,500	5.45
伊勢湾陸運株式会社	愛知県弥富市鍋田町八穂152-1	1,125	4.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	979	3.56
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	970	3.52
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	957	3.48
伊勢湾海運従業員持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	721	2.62
株式会社ノリタケカンパニーリ ミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1-36	561	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	472	1.71
伊勢湾海運取引先持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	456	1.65
計	-	13,329	48.49

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,543千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,543,000		
	(相互保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,623,000	25,623	
単元未満株式	普通株式 198,054		
発行済株式総数	27,487,054		
総株主の議決権		25,623	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,543,000		1,543,000	5.61
(相互保有株式) 株式会社コクサイ物流	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	123,000		123,000	0.44
計		1,666,000		1,666,000	6.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		中村 力	平成24年7月5日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,273,883	5,532,651
受取手形及び売掛金	6,464,154	6,117,271
繰延税金資産	441,383	542,325
その他	1,210,556	1,074,595
貸倒引当金	20,311	9,622
流動資産合計	13,369,666	13,257,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,521,002	6,606,444
機械装置及び運搬具(純額)	866,050	858,080
土地	8,770,834	9,874,230
リース資産(純額)	92,406	98,651
建設仮勘定	217,199	49,604
その他(純額)	163,616	185,209
有形固定資産合計	16,631,110	17,672,221
無形固定資産		
その他	47,390	99,898
無形固定資産合計	47,390	99,898
投資その他の資産		
投資有価証券	2,278,405	1,853,039
出資金	1,088,148	599,008
長期貸付金	826,937	907,737
繰延税金資産	374,605	426,434
その他	664,778	679,234
貸倒引当金	42,612	40,166
投資その他の資産合計	5,190,262	4,425,288
固定資産合計	21,868,763	22,197,407
資産合計	35,238,429	35,454,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,207,573	2,667,518
短期借入金	133,336	653,336
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
リース債務	29,878	32,757
未払法人税等	614,498	423,395
賞与引当金	762,000	768,656
その他	796,126	1,191,197
流動負債合計	5,557,693	5,751,141
固定負債		
長期借入金	8,370	1,249
リース債務	61,454	65,613
退職給付引当金	2,064,207	2,096,757
資産除去債務	203,549	205,921
その他	394,381	371,790
固定負債合計	2,731,961	2,741,332
負債合計	8,289,655	8,492,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,422	1,463,422
利益剰余金	23,772,397	24,318,624
自己株式	974,412	1,170,150
株主資本合計	26,308,348	26,658,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,899	107,344
為替換算調整勘定	47,001	217,031
その他の包括利益累計額合計	267,898	109,687
少数株主持分	372,527	413,004
純資産合計	26,948,773	26,962,154
負債純資産合計	35,238,429	35,454,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,522,729	20,633,711
売上原価	16,505,760	16,405,052
売上総利益	4,016,969	4,228,659
販売費及び一般管理費	2,962,798	3,282,905
営業利益	1,054,171	945,754
営業外収益		
受取利息	15,317	21,309
受取配当金	18,271	15,611
持分法による投資利益	20,644	11,297
受取賃貸料	58,828	50,449
その他	54,448	49,087
営業外収益合計	167,510	147,754
営業外費用		
支払利息	1,484	3,288
為替差損	80,362	20,625
その他	321	499
営業外費用合計	82,168	24,413
経常利益	1,139,513	1,069,095
特別利益		
固定資産売却益	-	40,815
投資有価証券売却益	-	1,617
特別利益合計	-	42,432
特別損失		
固定資産売却損	-	3,292
固定資産除却損	3,083	2,153
投資有価証券評価損	-	22,739
関係会社出資金評価損	-	124,020
特別損失合計	3,083	152,206
税金等調整前四半期純利益	1,136,430	959,321
法人税、住民税及び事業税	502,000	409,115
法人税等調整額	11,395	88,869
法人税等合計	490,604	320,245
少数株主損益調整前四半期純利益	645,826	639,076
少数株主利益	40,110	73,185
四半期純利益	605,716	565,890

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	645,826	639,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,984	206,206
為替換算調整勘定	14,741	17,763
持分法適用会社に対する持分相当額	20	171
その他の包括利益合計	134,222	224,142
四半期包括利益	511,603	414,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,757	343,456
少数株主に係る四半期包括利益	42,846	71,476

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,136,430	959,321
減価償却費	441,014	401,734
のれん償却額	2,986	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,427	16,862
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	5,948
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,311	26,613
受取利息及び受取配当金	33,589	36,920
支払利息	1,484	3,288
為替差損益(は益)	29,619	1,070
持分法による投資損益(は益)	20,644	11,297
有形固定資産売却損益(は益)	-	37,523
有形固定資産除却損	3,083	2,153
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	1,617
投資有価証券評価損益(は益)	-	22,739
関係会社出資金評価損	-	124,020
売上債権の増減額(は増加)	255,127	764,865
仕入債務の増減額(は減少)	210,157	952,108
その他	224,449	410,039
小計	929,535	1,665,466
利息及び配当金の受取額	26,978	35,732
利息の支払額	1,484	3,288
法人税等の支払額	656,170	613,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,857	1,084,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	287,934	1,230,900
有形固定資産の売却による収入	-	45,456
投資有価証券の取得による支出	150,691	10,676
定期預金の預入による支出	-	44,282
定期預金の払戻による収入	37,560	25,300
貸付けによる支出	91,000	91,000
貸付金の回収による収入	10,200	10,200
その他	45,084	29,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,950	1,325,229

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,668	520,000
長期借入金の返済による支出	37,890	7,140
自己株式の取得による支出	64	197,042
自己株式の処分による収入	-	925
少数株主への払戻による支出	20,922	-
配当金の支払額	262,655	262,223
少数株主への配当金の支払額	31,000	31,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,099	16,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,963	6,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,095	40,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	554,150	274,369
現金及び現金同等物の期首残高	5,306,430	5,212,333
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	452,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,752,279	5,390,114

【継続企業の前提に関する事項】

記載すべき事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ISEWAN U.S.A. INC.、ISEWAN(H.K.)LTD.、ISEWAN EUROPE GmbH、伊勢湾（広州）国際貨運代理有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、PT. ISEWAN INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、（ ）内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
青海流通センター(株)	65,500千円 (65,500)	57,200千円 (57,200)
大阪港総合流通センター(株)	79,427 (79,427)	71,009 (71,009)
(株)ワールド流通センター	1,164,700 (1,164,700)	1,056,700 (1,056,700)
飛島コンテナ埠頭(株)	12,031,595 (481,263)	11,468,981 (458,759)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	()	6,850,000 (856,250)
計	13,341,222 (1,790,891)	19,503,890 (2,499,918)

飛島コンテナ埠頭(株)及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	53,597千円	52,532千円

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	183,510千円	191,210千円
給与手当	1,278,983	1,439,958
退職給付費用	67,751	71,542
賞与引当金繰入額	429,002	421,922
減価償却費	75,124	79,730

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,820,864千円	5,532,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金	68,585	142,537
現金及び現金同等物	4,752,279	5,390,114

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	263,594	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	263,593	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	263,432	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	259,437	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円95銭	22円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	605,716	565,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	605,716	565,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,290	24,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・259百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

伊勢湾海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。